

## 平成30年度第1回伊勢市まち・ひと・しごと創生会議 議事要録

◆日時 平成30年11月20日(水) 19:00~20:25

◆会場 シンフォニアテクノロジー響ホール伊勢 4階大会議室

◆出席委員

山本 誠委員、酒徳 雅明委員、福村 伝史委員、米澤 尚之委員、委員、齋藤 平委員、  
加藤 徹也委員、北村 和也委員、松山 泰久委員、山下 智史委員、山川 一子委員

◆欠席委員

中村 基記委員、前澤 謙行委員、長谷川 敦子委員、秋山 則子委員、安藤 大作委員

◆出席職員

情報戦略局【情報戦略局長、情報戦略局参事兼企画調整課長、同課長補佐、同主査、  
情報調査室長、同室調査統計係長】

環境生活部【市民交流課長、同課副参事】

教育委員会【学校教育課長、教育研究所長】

健康福祉部【健康課長、こども課長、高齢者支援課長、同課副参事】

産業観光部【商工労政課長、同課副参事、農林水産課長、同課副参事、観光誘客課長】

都市整備部【都市整備部参事兼建築住宅課長、同課副参事、都市計画課長、交通政策課  
長】

◆内容

### 1 正副会長の選出

会長及び副会長の選出について、会長に齋藤 平委員、副会長に山川 一子委員とする  
事務局案に対して異義なしの声多数。会長に齋藤 平委員、副会長に山川 一子委員を選  
出

### 2 伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理

【事務局から説明】

資料説明 ①「伊勢市まち・ひと・しごと総合戦略進行管理表」

②「伊勢市の人口動向について」

【意見・質問等】

・まちづくりに関係したことであるが、今のまちづくり協議会と自治会の連携をどのよ  
うに考えているのか。

⇒まちづくり協議会の発足時から、自治会はまちづくり協議会の中心となって活動し  
てもらっているところである。地域の方からは、自治会も、まちづくり協議会も実  
施していくのは大変であるとの声も聞いているため、まちづくり協議会でできるこ  
と、自治会でできることの住み分けを進めていければと考えている。

- ・農業関係について、資料① 1 ページの変更箇所「認定新規就農者数（累計者数）」が 14人から 8 人となっているが、これは、給付金の支給が終了したため変更となったものか。  
⇒ 5 年の支給が終了した方もいるため減少としているところである。
  
- ・人口動向について、H30. 3 月発表の国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）の推計は、H25. 3 月推計より増加している。そのことによって、伊勢市の人口ビジョンが目指す将来展望について、例えば、生産年齢人口が増えるのか、高齢者が増えるのか等、何がかわるのか把握していれば教えてほしい。  
⇒人口ビジョンの策定時には、H25. 3 月社人研推計を参考として人口目標を立て、それを実現するため、総合戦略の各施策を実施しているところである。  
今回、社人研が新たな推計を発表したが、それによると人口減少は進むが、減少スピードはやや鈍化する結果となった。  
このように、社人研推計は更新されたが、基本的には人口ビジョンの将来展望を修正するというよりは、こうした状況のなか、将来展望である 9 万人を目指していく取組を進めていくものと理解いただきたい。
  
- ・資料① 7 ページの「就労支援の推進」について、主な取組内容の事業「若年求職者等支援事業」の支出内容の詳細を知りたい。また、9 ページの「移住の推進」について、周辺市である鳥羽、志摩と比較し取組が弱いと感じる。  
⇒「若年求職者等支援事業」は、いせ若者就業サポートステーションにおける就労支援と女性の再就職に向けた支援セミナーを行っている。サポートステーションの支出としては、国の認定を受けて設置されている「いせ若者就業サポートステーション」の事業を補完するため、市が支援するための業務を委託している。そこではカウンセリング、講演会セミナー、就労体験の実施、ボランティア体験を委託業務で実施しており、この費用がH29度決算額となっている。  
⇒移住の取組については、現状弱いところがあるが、UIJターン創業セミナー等を実施している。また、移住体験プログラムの実施を予定しているところである。
  
- ・産業振興や創業について、最近の後継者が不足している状況と感じる。単独での事業継続が困難な方にどのような支援をしていくかが課題と感じる。例えば、市の事業に「創業支援事業」のような制度があるのに知らない人も多いので、しっかりとしたPRをよろしく願いたい。  
また、利子補給については、政策金融公庫を活用しているかと思われるが、幅広く民間金融機関を活用した体制を取っていただければ、関連の取組がもっと進むのではないかと思う。

- ・鳥羽市や志摩市はもっと人口減少している現状である。伊勢市では2060年に人口9万人を達成できても、周辺市町はもっと減少していると思われる。三大都市圏への流出といった観点から、広域的生活圈での人口の動きをみていかなければいけないと思う。伊勢市がこの地の中心として周辺市町とともに暮らしやすい地域を作っていっていただきたい。  
⇒（会長）伊勢志摩圏域全体については、定住自立圏でも考えていきたい。
- ・多くの施策があり、「達成」又は「未達成」との状況であるが、それぞれのセクションではなく、横の連携を進めることにより効果を上げることができると考える。  
⇒例えば「移住体験プログラム」については、創業及び空き家の関係で、企画調整課と商工労政課、建築住宅課とが連携して取り組んでいるところである。これからも、相乗効果がでるよう連携した取組を考えていきたい。
- ・10年、20年後も魅力あるまちとして、若い人達がこの先50年この地に住んでもらうようにするための将来ビジョンにもう少し力をいれてもらえればと思う。雇用の問題については、三重県は、最低賃金が高い水準にある点では住みやすい環境であると思うが、特に子育て支援の環境や高齢者が住みやすい環境に力を入れていっていただきたい。
- ・性的役割分担の意識がまだまだ根強くあると感じる。これからは、企業と連携して、企業に男女共同参画の意識を強く持っていただくと、ワークライフバランスの実現も非常に早く進むと思う。企業との連携を、男女共同参画の意識の普及の大きな目標にしていくことが大切である。
- ・人口推計について、現状から9万人達成できる見込みか。  
⇒9万人達成の条件の一つである合計特殊出生率2.1については、様々な取組が進み、総合的に絡み合って達成できると考えている。行政だけでは実現はできないため、今後も皆様のご協力をお願いしたい。
- ・2060年に9万人を達成するという事は、行政の各課において共有されているのか。  
⇒人口ビジョンを策定する際に議会へ報告しており、市の会議でも合意を得ているものであるため、市のなかで共有しているものである。
- ・人口動向の大きな流れとしては、4年前から変わっていない。全国の中で、人口流出を止められる施策を実現している事例はあるのか。  
⇒（会長）大学の状況では、地方の18歳人口の減少抑止として、国が、東京圏の大学に定員管理の厳格化、定員超過を認めないという施策をとった。これにより地方

の大学に人が流れてくるという現象がみられ、皇學館大学でも当初見込みの減少率よりもやや緩やかな状況となっている。

ただ、就職については、できるだけ県内での就職を進めるように、三重県内全体で「高等教育コンソーシアムみえ」という組織を設置し、様々な県内の大学の魅力、県内企業への就職を進める取組を、全ての高等教育機関で実施しているが、目標値10%向上（5年間）としているところ、達成は難しい状況である。

これは、全国の大学のCOC+（プラス）の取組で設定されている目標であるが、これを達成できているところはひとつもない状況である。

以上